

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660
 (URL http://www.shinko-wire.jp)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 兵庫県

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 水口 征之

問合せ先 責任者 役職名 取締役総務本部長
 氏名 片岡 滋正

TEL (06) 6411 - 1051

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	10,501	3.1	638	103.5	390	-
13年 9月中間期	10,835	-	313	-	134	-
14年 3月期	22,359		1,212		466	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	26	-	0.45		-	
13年 9月中間期	373	-	6.37		-	
14年 3月期	322		5.50		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 25 百万円 13年 9月中間期 5 百万円 14年 3月期 28 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 58,691,082 株 13年 9月中間期 58,698,520 株 14年 3月期 58,697,157 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	35,898		13,013		36.2	221.74		
13年 9月中間期	37,027		12,856		34.7	219.03		
14年 3月期	35,475		13,083		36.9	222.91		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 58,687,490 株 13年 9月中間期 58,698,338 株 14年 3月期 58,694,503 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	908		231		178		2,675	
13年 9月中間期	301		2,435		4,978		3,245	
14年 3月期	1,574		2,217		7,458		1,819	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	22,810		1,200		1,490	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 38 銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況（平成14年9月30日現在）

当社のグループは、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、線材製品関連事業、エンジニアリング関連事業、不動産関連事業にわたる事業活動を展開しております。

(1) 各事業分野に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

イ) 線材製品関連事業

当社が製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品製造の一部の工程作業については、子会社神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託しております。また、部品の製造をコウセンサービス(株)に委託しております。

なお、ステンレス鋼線事業を平成14年6月1日付けで神鋼鋼線ステンレス(株)に全面移管しました。

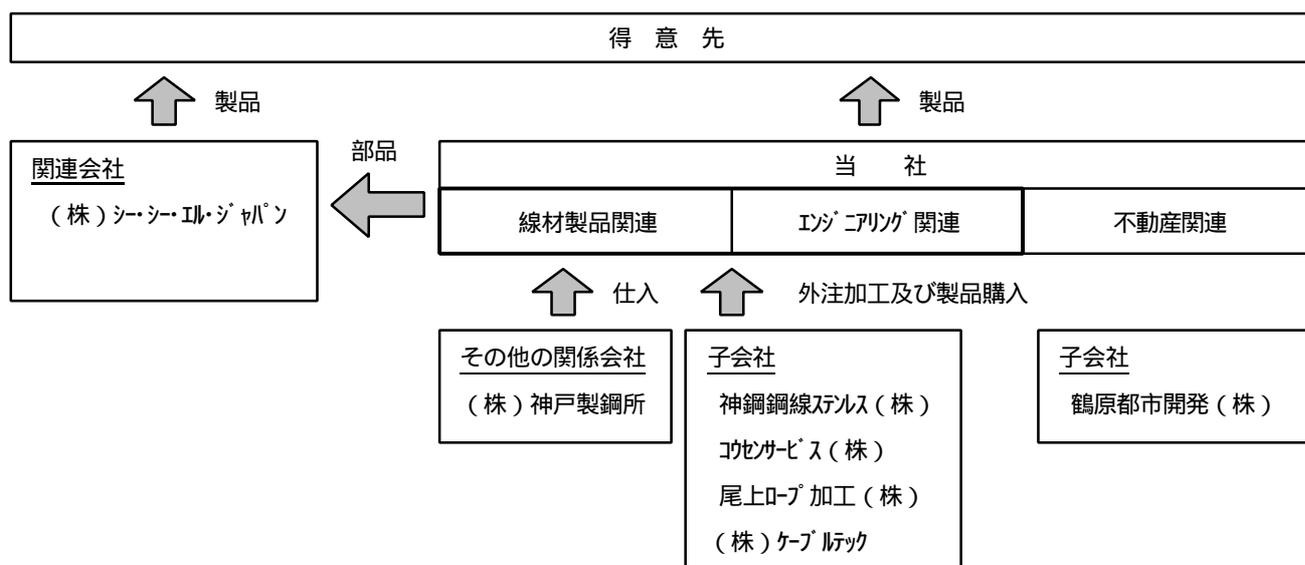
ロ) エンジニアリング関連事業

製品製造の一部については、子会社コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託しております。

ハ) 不動産関連事業

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っております。また、泉佐野事業用地の再開発を子会社鶴原都市開発(株)で行っております。

(2) 事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社

コウセンサービス(株)
神鋼鋼線ステンレス(株)
尾上ロープ加工(株)
(株)ケーブルテック

線材製品の部品等の製造
ステンレス鋼線製品の製造及び販売
ワイヤロープの端末加工
線材製品の加工

非連結子会社

鶴原都市開発(株)

土地・建物の売買、仲介、管理および賃貸関連会社

持分法適用関連会社

(株)シーシーエルジャパン
ファバックス(株)

その他のプレストレストコンクリートに関する機器及び資材の製造または賃貸
アラミド・炭素など高機能性連続繊維を組紐状に編み、樹脂で固めたコンクリート補強用棒材の製造販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会ニーズにご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力およびコスト競争力の強化、急激な社会の変化に対応できる経営体質の強化をさらに推進し、グループトータルでの企業価値の向上を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考え、継続的かつ業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動に備えるためおよび将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発などに資するべく内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な連結経営戦略

当社グループは、収益基盤の再構築を目指して、企業価値の向上と財務体質の改善をさらに強力に推し進めてまいります。そのため、独自の技術による高付加価値製品の開発を進め、また事業を選択し、得意分野への集中度をよりいっそう高めることにより高収益体制を確立し、確固たる企業基盤の構築に全力で取り組んでいくことを最重要戦略としております。

(4) 対処すべき課題

当面、当社グループが対処すべき課題としては、「収益基盤の強化」と「財務体質の改善」があります。

収益基盤の強化のために、生産・販売・物流・購買など全部門において徹底したコスト削減を実現させるべく昨年発足させ、グループ全体に展開している「収益改善プロジェクト」を引き続き強力に推し進めてまいります。

また、財務体質の改善のために、遊休不動産の売却、棚卸資産の圧縮および設備投資の厳選等を行い、有利子負債のさらなる圧縮を図ります。

これらの諸施策を当社グループ全社が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間の当社を取り巻く環境は、総じて緩やかな回復基調で推移してきた世界経済が、世界的な株価の下落傾向や依然として続く米国経済等への先行き懸念などからその伸びが鈍化の傾向を示す一方で、国内においては、個人消費の顕著な回復はみられず設備投資も減少を続けるなど、前期に引き続き厳しい状況となりました。

素材関連分野におきましても、国内需要の伸び悩みや安価な海外製品の流入などの悪条件のもとで製品価格の下落傾向はいつこうに止まる気配がないなかで、一方では原材料価格の値上げ気運が高まるなど、著しく厳しい事業環境でありました。

このような状況のなかで当社といたしましては、徹底したコスト削減を実現させるべく昨年より実施している収益改善プロジェクトを引き続き推進し、当社独自の技術による高付加価値製品の積極的販売活動の展開や、ステンレス鋼線事業の子会社への移管およびばね用鋼線事業の再構築に努めるなど経営体質の改善と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は 105 億 1 百万円と前年同期比 3%の減収となりましたものの、経常利益は 3 億 90 百万円と前年同期に比べ増益となりました。しかしながら中間損益といたしましては、退職給付会計基準変更時差異償却等を計上したため、26 百万円の中間純損失となりました。

つぎに事業の種類別セグメントごとに業績の概況を報告いたします。

2. 中間連結会計期間のセグメント別の状況

(1) 線材製品関連事業

鋼線製品 国内向けは、電力関連においては設備投資の低迷による需要の減少に歯止めがかからず、比較的好調であったマンション建設関連にも若干の弱りが出始め、一部自動車関連は堅調に推移しましたものの、民間需要は総じて数量・金額とも減少いたしました。一方、公共投資関連においては全体的には発注額縮減傾向のなかにあつて、当社独自の技術力を活かしたコスト削減効果の高い新技術および高付加価値製品群への高い評価により受注した大型工事物件が当中間期に集中したことなどから出荷数量は微増となりましたが、厳しい価格競争となり、金額は減少いたしました。また輸出向けは数量・金額ともに増加いたしました。内外合わせた売上高は 60 億 7 百万円と前年同期に比べ 2%減少いたしました。

ワイヤロープ製品 国内においては、当部門の主要分野である建設機械向けおよび鉄鋼機械向けの他、漁業・林業・船舶業界においてもその需要は総じて低調であり、加えて海外からの低価格品の輸入量が増加したことなどから、数量・金額ともに減少いたしました。また輸出は、比較的好調に推移していたアジア地域向けが数量・金額ともに大幅に減少いたしました。

その結果、内外合わせた売上高は 18 億 71 百万円と前年同期に比べ 10%減少いたしました。

特殊線製品 主要な需要分野である住宅産業向けにつきましては、海外製品との競争激化により価格下落の影響を受け数量が減少いたしましたものの、家電・音響関連製品につきましては、中国・東南アジア向け需要が当中間期初より回復し、数量が増加いたしました。また I T 関連・O A 関連製品につきましても、米国・中国・東南アジア向け需要が回復し、数量が増加いたしましたことにより、売上高は 16 億 24 百万円と前年同期に比べ 12%増加いたしました。

(2) エンジニアリング関連事業

エンジニアリング製品 主力製品である吊構造製品は、建築分野においては民間向け中小建築物物件を中心に金額が増加いたしました。橋梁分野においてはケーブル構造の橋梁建設が当中間期においては極めて低調であったために、吊構造製品全体としては数量・金額ともに減少いたしました。このようななかで、前期から販売を開始した「橋梁補強用ケーブル」、道路騒音防止関連製品および道路耐震用ケーブルの販売拡大に努めましたが、その需要は総じて低い水準で推移しましたため、国内向け全般の売上は減少を余儀なくされました。その結果、若干の輸出を含めた売上高は 9 億 80 百万円と前年同期に比べ 18%の減少となりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、中国・東南アジア地域では緩やかな景気回復の兆しがありますものの、米国経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に、継続的な景気の停滞状況が続くものと予想されます。自動車関連産業は引き続き堅調に推移すると想定されますものの、一旦は回復した I T 関連産業もその増勢に鈍化傾向がみられ、また公共投資も一部のプロジェクトを除き、引き続き減少するものと考えられます。加えて、米国経済の動向・不良債権処理とその影響などの不安材料も多いため、景気の先行きは極めて厳しい状況になるものと懸念されます。

このようななかで当社は、独自の技術による高付加価値製品の積極的販売の展開、得意分野への経営資源の集中に努めるとともに、鋭意推進中の収益改善プロジェクトをさらに強力に展開して財務体質の改善・安定的な収益体質の構築を引き続き推進し、内外の厳しい競争に勝ち残る企業基盤の確立に向け全社一丸となって邁進してまいり所存でございます。

なお、通期の見通しといたしまして、売上高 228 億 10 百万円、経常利益 12 億円、特別利益に不動産の売却を 24 億円予定しておりますので当期純利益 14 億 90 百万円と予想しております。

4. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比べ 8 億 56 百万円増の 26 億 75 百万円となりました。

それぞれのキャッシュ・フロー - の状況は次のとおりです。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー -

営業活動により増加した資金は 9 億 8 百万円となりました。これは主として減価償却費 4 億 89 百万、棚卸資産及び仕入債務の増減で 1 億 82 百万円、受取配当金による入金 62 百万円によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー -

投資活動により減少した資金は 2 億 31 百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得 2 億 15 百万円によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー -

財務活動により増加した資金は 1 億 78 百万円となりました。これは主として借入によるものであります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末(A) (平成14年9月30日現在)		増 減 (A) - (B)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末(B) (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
現金及び預金	2,675		856		2,932		1,819	
受取手形及び売掛金	9,052		39		8,459		9,013	
有価証券	5		-		325		5	
たな卸資産	4,120		33		4,346		4,153	
その他	706		130		796		837	
貸倒引当金	18		1		17		17	
流動資産合計	16,540	46.1	729	1.5	16,843	45.5	15,810	44.6
固 定 資 産								
有形固定資産								
建物及び構築物	4,555		69		4,648		4,625	
機械装置及び運搬具	5,626		154		6,045		5,780	
土地	5,477		-		5,477		5,477	
その他	169		30		369		200	
有形固定資産合計	15,829	44.1	254	1.2	16,541	44.7	16,083	45.3
無形固定資産	52	0.1	8	0.1	77	0.2	61	0.2
投資その他の資産								
投資有価証券	1,551		85		1,677		1,636	
その他	2,065		21		2,050		2,044	
貸倒引当金	140		20		162		160	
投資その他の資産合計	3,476	9.7	43	0.2	3,565	9.6	3,520	9.9
固定資産合計	19,358	53.9	306	1.5	20,184	54.5	19,664	55.4
資産合計	35,898	100.0	423	-	37,027	100.0	35,475	100.0

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末(A) (平成14年9月30日現在)		増 減 (A) - (B)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末(B) (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流 動 負 債								
支払手形及び買掛金	4,126		149		3,406		3,977	
短期借入金	4,407		430		4,077		3,977	
1年内償還社債	5,000		-		1,514		5,000	
未払費用	1,571		66		1,387		1,504	
未払法人税等	25		1		13		24	
賞与引当金	340		5		362		345	
その他	337		10		416		348	
流動負債合計	15,806	44.1	630	1.3	11,176	30.2	15,178	42.8
固 定 負 債								
社債	-		-		5,000		-	
長期借入金	5,397		251		6,514		5,648	
退職給付引当金	1,679		113		1,479		1,566	
固定負債合計	7,076	19.7	137	0.6	12,993	35.1	7,214	20.3
負債合計	22,885	63.8	493	0.7	24,170	65.3	22,392	63.1
(資本の部)								
資本金	8,062		-		8,062		8,062	
資本剰余金	7,054		-		7,054		7,054	
利益剰余金	1,896		26		1,920		1,870	
その他有価証券評価差額金	206		43		339		163	
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	13,013	36.2	70	0.7	12,856	34.7	13,083	36.9
負債及び資本合計	35,898	100.0	423	-	37,027	100.0	35,475	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで		前年同期比 増 減		前連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	10,501	100.0	10,835	100.0	334	3.1	22,359	100.0
売 上 原 価	8,073	76.9	8,673	80.0	600	6.9	17,431	78.0
売上総利益	2,427	23.1	2,161	20.0	265	12.3	4,927	22.0
販売費及び一般管理費	1,789	17.0	1,847	17.1	58	3.2	3,715	16.6
営業利益	638	6.1	313	2.9	324	103.5	1,212	5.4
営業外収益	80	0.7	38	0.4	41	108.2	82	0.4
受取利息	3		18		14		29	
配当金	58		10		47		14	
持分法による投資利益	-		-		-		28	
その他	18		9		9		9	
営業外費用	328	3.1	487	4.5	158	32.6	828	3.7
支払利息	159		238		78		406	
持分法による投資損失	25		-		25		-	
出向者負担金	68		111		43		195	
その他	74		137		62		225	
経常利益又は損失()	390	3.7	134	1.2	525	-	466	2.1
特別損失	379	3.6	424	3.9	44		1,071	4.8
退職給付会計基準 変更時差異償却	327		327		0		655	
投資有価証券評価損	51		-		51		319	
役員退職慰労金	-		96		96		96	
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()	11	0.1	558	5.1	570	-	605	2.7
法人税、住民税 及び事業税	26	0.3	19	0.2	6		36	0.1
法人税等調整額	11	0.1	204	1.9	216		318	1.4
中間(当期)純損失	26	0.3	373	3.4	346	-	322	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで	前連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,054	-	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,054	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,870	1,547	1,547
利益剰余金増加高	-	-	-
利益剰余金減少高			
中間(当期)純損失	26	373	322
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,896	1,920	1,870

(4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比	前連結会計年度
		平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月 1日から 平成14年9月30日まで	増 減	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー - 税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		11	558	570	605
減価償却費		489	667	178	1,351
投資有価証券評価損		51	26	25	319
ゴルフ会員権評価損		15	5	10	6
賞与引当金の増加(減少)額		5	362	368	345
退職給付引当金の増加額		113	222	108	308
貸倒引当金の増加(減少)額		18	22	41	20
受取利息及び配当金		61	29	32	43
支払利息		159	238	78	406
有形固定資産除却損		-	0	0	0
持分法による投資損益(益)		25	5	20	28
売上債権の減少(増加)額		39	890	929	337
たな卸資産の減少(増加)額		33	198	232	5
仕入債務の増加(減少)額		149	327	476	244
未払費用の増加(減少)額		66	534	600	417
その他営業活動による収入(支出)		15	238	254	254
小 計		1,006	553	452	1,986
利息及び配当金の受取額		62	30	31	44
利息の支払額		159	250	91	418
法人税等の支払額		1	31	30	37
営業活動によるキャッシュ・フロー -		908	301	606	1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー -					
定期預金の預入による支出		-	13	13	-
定期預金の払戻による収入		-	2,957	2,957	2,957
投資有価証券の取得による支出		67	213	146	309
投資有価証券の売却による収入		75	91	16	277
有形固定資産の取得による支出		215	398	182	726
有形固定資産の売却による収入		-	0	0	0
無形固定資産の取得による支出		6	-	6	-
資金の貸付回収による収入		15	0	14	1
その他投資活動による収入		32	10	43	17
投資活動によるキャッシュ・フロー -		231	2,435	2,666	2,217
財務活動によるキャッシュ・フロー -					
短期借入による収入		2,690	4,915	2,225	7,605
短期借入金の返済による支出		2,690	4,815	2,125	8,757
長期借入による収入		300	-	300	300
長期借入金の返済による支出		121	66	55	80
自己株式の売却による収入		-	0	0	0
自己株式の購入による支出		0	0	0	0
社債の償還・買入による支出		-	5,011	5,011	6,525
配当金の支払額		0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー -		178	4,978	5,156	7,458
現金及び現金同等物の増加額		856	2,241	3,097	3,666
現金及び現金同等物期首残高		1,819	5,486	3,666	5,486
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,675	3,245	569	1,819

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

会社名・・・コウセンサ-ピス(株)、神鋼鋼線ステンレス(株)、尾上ロ-プ加工(株)、(株)ケ-ブルテックの4社を連結しております。

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の鶴原都市開発(株)については、総資産、売上高及び中間純損益並びに利益剰余金のうち持分に見合う額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)シ-シ-エル・ジャパン及びファイベックス(株)の2社を持分法適用しております。

非連結子会社1社は、中間純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

たな卸資産

製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品は、エンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準によっております。

デリバティブ・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

(会計処理の変更)

従来、ワイヤロ-プを製造する尾上事業所及びステンレス鋼線を製造する泉佐野事業所の有形固定資産の減価償却方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物附属設備を除く建物については定額法)によっておりましたが、当中間連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、構造改革による収益改善及び徹底したコスト見直しを行うべく収益改善プロジェクトを推進することを契機として、減価償却の方法について検討した結果、両事業所において、現下の経営環境に鑑み、今後とも長期安定的な生産量のもと、設備投資の収益貢献の効果が長期にわたり平均的に発生すると認められることから、収益に対応する費用配分をより合理的に行うためのものであります。

また、グル-プ内での会計処理の統一を図るため、当中間連結会計期間より、連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は 151 百万円減少し、営業利益は 97 百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 98 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5 年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,276 百万円)については、5 年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。

ヘッジ方針

当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、特定処理の要件を満たしており、中間決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、中間決算日における有効性の評価は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手持ち現金、随時引き出し可能な預金及び取得時から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,886 百万円	21,746 百万円	22,412 百万円
2.偶発債務			
金融機関からの借入に対する保証			
従業員(震災特別借入)	49 百万円	74 百万円	55 百万円
3.受取手形割引高	1,269 百万円	1,270 百万円	1,270 百万円
4.期末日満期手形の処理			

期末日が金融機関の休業日の場合、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

期末日残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
受取手形	- 百万円	877 百万円	813 百万円
支払手形	- 百万円	220 百万円	240 百万円
設備支払手形	- 百万円	7 百万円	5 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の内訳

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
運送費	522 百万円	578 百万円	1,166 百万円
給料賃金諸手当	522 百万円	496 百万円	1,010 百万円
旅費交通費	67 百万円	68 百万円	133 百万円
その他	675 百万円	705 百万円	1,404 百万円
計	1,789 百万円	1,847 百万円	3,715 百万円

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	2,675 百万円	2,932 百万円	1,819 百万円
有価証券	5 百万円	325 百万円	5 百万円
計	2,680 百万円	3,258 百万円	1,824 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	13 百万円	- 百万円
満期日が3ヶ月を超える有価証券	5 百万円	- 百万円	5 百万円
現金及び現金同等物	2,675 百万円	3,245 百万円	1,819 百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,502	980	17	10,501	-	10,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	61	-	132	(132)	-
計	9,572	1,042	17	10,633	(132)	10,501
営業費用	8,760	1,234	-	9,994	(132)	9,862
営業利益	812	192	17	638	(-)	638

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,618	1,194	22	10,835	-	10,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119	15	-	134	(134)	-
計	9,737	1,209	22	10,969	(134)	10,835
営業費用	9,164	1,491	-	10,655	(134)	10,521
営業利益	573	282	22	313	(-)	313

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,083	3,236	38	22,359	-	22,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	206	54	-	261	(261)	-
計	19,290	3,291	38	22,620	(261)	22,359
営業費用	18,037	3,371	-	21,408	(261)	21,146
営業利益	1,252	79	38	1,212	(-)	1,212

注 1. 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

- イ. 線材製品関連事業 PC鋼線及び鋼より線、ワイロ-フ、スルス鋼線
- ロ. エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品
- ハ. 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3. 減価償却方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、尾上事業所及び泉佐野事業所並びに連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物附属設備を除く建物については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「線材製品関連事業」の営業費用は66百万円減少し、営業利益は同額増加、「エンジニアリング関連事業」の営業費用は30百万円減少し、営業損失は同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項ありません。

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項ありません。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項ありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

7. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
取得価額相当額	166 百万円	147 百万円	137 百万円
減価償却累計額相当額	75 百万円	48 百万円	47 百万円
(中間)期末残高相当額	90 百万円	99 百万円	89 百万円

注 上記金額の主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料(中間)期末残高相当額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1年以内	31 百万円	29 百万円	29 百万円
1年超	61 百万円	80 百万円	69 百万円
合計	93 百万円	109 百万円	98 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
支払リース料	18 百万円	12 百万円	27 百万円
減価償却費相当額	16 百万円	11 百万円	24 百万円
支払利息相当額	1 百万円	0 百万円	0 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
線材製品関連事業	9,537	10,032	19,709
エンジニアリング関連事業	981	1,195	3,237
合計	10,518	11,227	22,946

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
線材製品関連事業	9,560	1,689	9,392	1,450	19,038	1,631
エンジニアリング関連事業	1,925	1,485	1,934	1,524	2,992	540
合計	11,486	3,174	11,326	2,974	22,031	2,171

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
線材製品関連事業	9,502	9,618	19,083
エンジニアリング関連事業	980	1,194	3,236
不動産関連事業	17	22	38
合計	10,501	10,835	22,359

注 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

9. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	株式	1,206	852	354
	その他	99	88	11
	計	1,306	940	366

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	株式	1,573	996	577
	その他	99	92	7
	計	1,673	1,088	584

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	株式	1,228	942	286
	その他	99	94	5
	計	1,328	1,036	291

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	155	146	153
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	454	436	446
その他	5	330	5
合計	615	914	604

10 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

- (1) 当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
当中間連結会計期間末における該当事項はありません。
- (2) 前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
前中間連結会計期間末における該当事項はありません。
- (3) 前連結会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
前連結会計期間末における該当事項はありません。